

平成 20 年 1 1 月 4 日

企業会計基準委員会 御中

社団法人 全国信用組合中央協会

「債券の保有目的区分の変更に関する論点の整理」に対する意見書

標記に対するコメントを下記のとおり取りまとめましたので、提出いたします。よろしくご検討のほど、お願い申し上げます。

記

1. 「その他有価証券から満期保有目的の債券への振替」等につき、【論点 1】、【論点 2】、【論点 3】のそれぞれにおいて、債券の保有目的区分の変更を認めていただきたい。
すなわち、最近の金融市場においては、価格の下落が著しく、流動性が欠如している金融商品等が多く見られる。このような、いわば稀有な状況下においては、保有目的区分の変更を認めないとすると、金融市場の混乱に拍車をかける恐れがある。
また、日本がすすめてきたコンバージェンスの観点からも、国際会計基準、米国会計基準と同等の措置を講ずることが必要と思われる。
2. 保有債券の振替を見直した場合における改正した会計基準の適用時期については、最近の世界的な金融市場において混乱が生じていることを背景に、国際会計基準における改正が即日実施かつ 2008 年 7 月 1 日に遡って適用可能となっている点を踏まえ、わが国においても速やかに適用されるべきと考える。

以上